

(別紙)個別保健事業の指標 令和3年度進捗状況

①生活習慣病重症化予防事業

事業		ストラクチャー(体制)	プロセス(実施過程)	アウトプット(実施量)	アウトカム(成果)	事業評価・要因分析
糖尿病性腎症重症化予防事業	評価指標	①事業の予算確保 ②県共同事業参加	①医療機関へ文書による参加呼びかけ ②実施医療機関向け説明会実施、事業結果のフィードバック	①参加医療機関数 ②保健指導参加者数	新規人工透析移行者 (H28 85人)	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度参加者数 保健指導参加者:19人 継続支援参加者:8人 計27人 ・重症化リスクのある方へ文書、電話による受診勧奨を実施。 ・その他:①過去の事業修了者に、治療継続について通知を送付 31人 ②糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科検診の受診勧奨通知を送付171人
	目標	①予算確保 ②事業参加	①実施 ②実施	①40医療機関 ②50人	毎年度1%減少	
	実績	①予算確保 ②事業参加	①実施 ②実施	①33医療機関 ②27人	62人 R2年度より1.59%減少	
高血圧症予防事業	評価指標	①事業の予算確保 ②保健指導従事者の確保	①受診勧奨実施(通知・電話) ②保健指導の継続実施	保健指導実施人数	①事業参加者のうち血圧の数値が改善した人 ②生活習慣が改善した人 ③受診した者	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による個別相談は実施せず。 ・特定健診結果より高血圧のリスクのある者1,325人に対して、通知を発送。 そのうち、Ⅲ度高血圧者及びⅡ度高血圧者のうち昨年度Ⅰ度であった者に、電話による保健指導(受診勧奨及び生活指導)実施。 139人に対し延べ271回架電し、150人(本人124人、家族26人)に保健指導を実施。さらに健診結果、電話での内容から継続指導が必要と判断した19人に継続保健指導を実施した。
	目標	①予算確保 ②従事者確保	①実施 ②実施	40人	①60% ②60% ③60%	
	実績	①予算確保 ②従事者確保	①実施 ②実施	150人(電話による保健指導)	①42.1% ②57.9% ③57.9%	
個人の状況に合わせた啓発	評価指標	①啓発実施に係る予算確保 ②対象者の抽出	対象者に応じた受診勧奨案内作成	啓発実施件数 (通知・電話計)	血圧の受診勧奨対象者率(特定健診) ①収縮期血圧 ②拡張期血圧 (H28 ①49.2% ②21.0% 保健指導判定値)	<ul style="list-style-type: none"> 通知勧奨件数:13,064件 ・H30～R2年度で受診回数が2～3回の者に健診結果付き受診勧奨(3,753人) ・受診回数が1、3回の者に年齢、性別ごとの受診勧奨 ・受診回数が0回の者にナッジ理論を応用した受診勧奨
	目標	①予算確保 ②実施	作成	800件	①45%以下 ②18%以下	
	実績	①予算確保 ②実施	作成	3,753件	①49.2% ②21.6%	
資料提供による啓発活動後押し	評価指標	健康づくり支援課との調整	①啓発用資料作成 ②啓発機会の定期的な把握	資料を活用した啓発の実施回数	血圧の受診勧奨対象者率(特定健診) ①収縮期血圧 ②拡張期血圧	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の支会ごとの健診受診率や有所見率、メタボ該当率との相関等を比較した資料を作成し、啓発に活用した。 ・特定健診受診率が一番低い高階地区については、地区での啓発用に新たにチラシを作成。健康づくり支援課が高階地区で行う事業の際に、啓発を行った。 ・他保険者の健診情報を集約して合同チラシを作成し提供した。
	目標	実施	①作成 ②実施	10回	①45%以下 ②18%以下	
	実績	実施	①作成 ②実施	9回	①49.2% ②21.6%	
糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科の取り組み(令和2年度新規事業)	評価指標	①事業の予算確保 ②県共同事業参加	対象者へのチラシ発送	チラシ発送件数	歯科受診件数(歯科受診者割合)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から新規に取り組んだ事業 R2実績:通知発送301件、歯科受診者87件 対象者:令和2年度特定健診の結果に基づく保健指導対象者のうち、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者基準を満たし、かつ令和2～3年度に歯科未受診の者 対象者に糖尿病と歯周病の関係、口腔ケアの重要性を記載したチラシを送付し、歯科受診を勧奨する。
	目標	①予算確保 ②共同事業参加	発送	-	対象者の10%以上	
	実績	①予算確保 ②共同事業参加	発送	171件	15.8%(27人)	

②啓発

事業		ストラクチャー(体制)	プロセス(実施過程)	アウトプット(実施量)	アウトカム(成果)	事業評価・要因分析
地区ごとの啓発	評価指標	①健康づくり支援課と定期的な打合せ実施 ②地区別啓発用資料作成	①地区の傾向の分析実施 ②傾向に応じた啓発の検討(R1年度以降)	地区の傾向に応じた啓発の実施回数	各地区の健診受診率(H28市全体の受診率40.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の健診受診率が最も低かった高階地区に対しては、健康づくり支援課との連携して啓発するほか、自治会等の地域の関係団体に特定健診の受診状況や受診結果を提供して協力を依頼する等、重点的に啓発を行った。 各地区の健診受診率を令和2年度と比較すると、どの地区も上昇がみられる。しかし、コロナ前の令和元年度の地区別受診率と比較すると、その差が最も少ない地区は2.1ポイント(大東地区)だが、最も多い地区は6.4ポイント(福原地区)と、その差は4.3ポイントとなり、地区ごとの受診率の回復具合に差が開いている。
	目標	①実施 ②資料作成	①実施 ②検討	毎年度70回	毎年度2%上昇	
	実績	①実施 ②資料作成	①実施 ②検討	53回 (延べ502人)	令和2年度受診率と比較し、上昇した地区:12(すべて2%以上の上昇)下がった地区:0 ※市全体としては3.7%上昇	
啓発媒体ごとの効果検証	評価指標	検証方法の決定(H30年度)	検証のための情報収集(アンケート等)(R1年度以降)	効果検証の実施	検証に基づく啓発改善(R1年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> 健診アンケートによる効果検証や前年度の健診未受診者調査の結果に基づき、ポスター及び市ホームページを改善。
	目標	決定	情報収集実施	毎年度1回	毎年度1回	
	実績	決定	情報収集実施	1回	1回	
特定健診未受診者へタイプ別受診勧奨	評価指標	①勧奨に必要なチラシ等の予算確保 ②タイプの分類方法の決定	①健診未受診者のタイプ別分類 ②タイプに合わせた勧奨の実施	勧奨件数(電話・通知計)	①特定健診受診率 ②受診勧奨対象者の受診率	<ul style="list-style-type: none"> 電話勧奨:実施せず 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施せず。代替として、通知勧奨の数を増やすことで対応した。 通知勧奨:13,068件 H30~R2年度で受診回数が2~3回の者に健診結果付き受診勧奨 受診回数が1回の者に年齢、性別ごとの受診勧奨 受診回数が0回の者にナッジ理論を応用した受診勧奨(新規40歳到達者には文面を一部変更して勧奨)
	目標	①予算確保 ②決定	①分類実施 ②勧奨実施	毎年度10,000件	毎年度2%上昇	
	実績	①予算確保 ②決定	①分類実施 ②勧奨実施	電話0件 通知13,068件	①37.8%(目標48%) ②前年比1.6ポイント増	
インセンティブ提供	評価指標	①提供方法決定(H30年度) ②予算確保	インセンティブ提供方法の整備・周知(R1年度以降)	提供件数(R1年度以降)	①特定健診受診率(R1年度以降) ②若年層(40~50代)受診率	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診者へのインセンティブとして、抽選でQUOカードを提供(1万円分を3名、千円分を60名)。
	目標	①決定 ②予算確保	実施	毎年63件	毎年度2%上昇	
	実績	①決定 ②予算確保	実施	63件	①37.8%(目標48%) ②1.2%増	
健診結果・診療情報提供事業の拡充	評価指標	予算確保	特定健診未受診者への周知	診療情報の提供数(H28 387件)	健診結果・診療情報による受診率の向上	<ul style="list-style-type: none"> R3年度 人間ドック等314件(83件増) 診療情報19件(4件増) 未受診者への通知による受診勧奨の際に診療情報提供事業について啓発した。(のべ60,068件送付) SNS等を通じて制度の周知・啓発を実施した。
	目標	予算確保	実施	毎年度15件増加	毎年度2%上昇	
	実績	予算確保	実施	87件増加(333件)	0.2%増	
医療機関へ健診趣旨の再周知	評価指標	医療機関との調整(30年度)	受診率向上への協力依頼を含めた研修会を実施(R1年度以降)	研修会実施	説明会参加医療機関	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、研修会、説明会は実施せず。資料の送付にとどめた。 特定健診実施医療機関に対して、特定健診等の事業の実施率、健診結果等の地区別データをまとめた資料を提供した。 特定健診新規委託医療機関を訪問し、個別の説明を行った。
	目標	実施	実施	毎年度1回	10機関	
	実績	実施	R1年度に実施	0回	0	
重複受診・頻回受診や重複服薬患者への指導(令和2年度新規事業)	評価指標	事業の予算確保	対象者の抽出	通知発送件数	通知発送3ヶ月後の受診・服薬状況の改善	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から新規に取り組んだ事業 国保連の「重複服薬・多剤投与に関する対象者リスト」より、複数の医療機関から同一薬効のある医薬品が、または、15種類(令和2年度は10種類 256人)/月以上の医薬品が3か月以上連続して処方されているものに対して、啓発の通知を発送した。 R3実績:194人に通知発送。3か月後の重複改善1人当たり792円、多剤改善1人当たり2,701円
	目標	予算確保	実施	200件	1人当たりの処方薬剤金額 通知前の10%改善	
	実績	予算確保	194人	194件	重複:2.9% 多剤:2.4%	

③環境整備

事業		ストラクチャー(体制)	プロセス(実施過程)	アウトプット(実施量)	アウトカム(成果)	事業評価・要因分析
医療機関等との連携	評価指標	①医師会・医療機関との調整 ②医療機関への提供資料準備	①アンケートの実施 ②資料提供 (①②ともR1年度以降)	アンケート実施及び資料提供	集まった意見に対する改善	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診実施医療機関に対して、令和2年度アンケートの回答結果から、実施概要の内容を修正し、また健診受診勧奨ポスターを改善した。 ・特定健診実施医療機関に対して、特定健診等の事業の実施率、健診結果等の地区別データをまとめた資料を提供した。
	目標	①実施 ②資料準備	①実施 ②実施	毎年度1回	毎年度1回	
	実績	①実施 ②資料準備	①②とも前倒しで実施	資料提供 1回	令和2年度健診アンケートの回答からの改善 1回	
庁内他部署との連携	評価指標	①関係課と定期的な会議を設ける ②他部との調整	①庁内会議参加 ②他部イベントでの特定健診PR実施 ③他部と連携した保健指導の実施 (スポーツ教室の紹介等)	①庁内会議参加数 ②他部の教室・イベント等の紹介数	①特定健診実施体制 ②特定保健指導実施率	<ul style="list-style-type: none"> ①庁内会議参加数 (ときも健康プロジェクト会議:開催なし (保健事業と介護の一体化会議:検討会議1回、作業部会6回 計7回書面会議含む) ②他部の教室の紹介や啓発の連携 ・その他の情報提供 地域包括支援センター コバトン健康マイレージ 熱中症予防、フレイル予防、残薬事業 ※イベント等は新型コロナウイルスの影響により中止。
	目標	①実施 ②実施	①参加 ②実施 ③実施	①5回 ②3件	①改善 ②毎年度2%上昇	
	実績	①実施 ②実施	①参加 ②実施 ③実施	①7回 ②イベント等の紹介1件	①関係課と受診率向上についての協議を実施 ②10.2%(目標20%)	
関係団体等との連携	評価指標	関係団体との協力体制構築	啓発内容等協力して実施する事業内容の調整	協力関係団体数	啓発等の協力実施回数(回)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協力体制構築の取組み ①健康づくり支援課の地区担当保健師に、地区別受診結果を地区ごとにまとめた資料を提供し、地区での活動に活かしてもらった。 ②地区別健診受診率が最も低かった高階地区について、KDBを活用した資料を提供し、自治会等の関係団体に健診受診をPR ③高階地区公民館だよりに保健事業の記事掲載 ④協会けんぽ、高齢障害医療課、健康管理課に加え、国保組合と合同でチラシを制作した。 ⑤国保組合へ研修案内や情報提供実施 ⑥「こえどちゃん」原稿提出(こども政策課)
	目標	体制構築	実施	10団体	5回	
	実績	体制構築	実施	10団体	4回	